

1 地域の概況

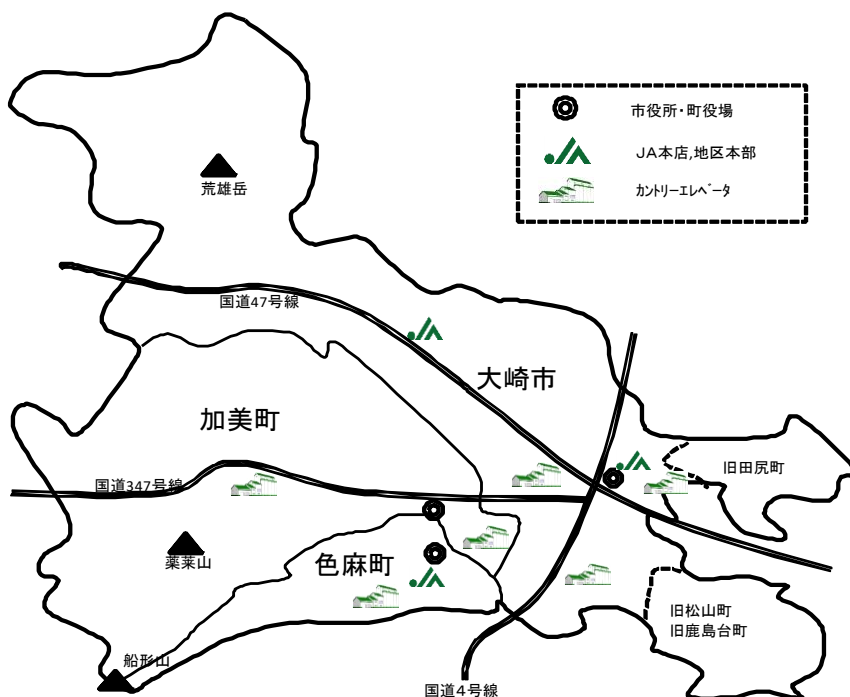
(1) 地域の概要

管内は、宮城県北西部に位置し、大崎市（旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町を除く）、色麻町、加美町の1市2町をその範囲としている。

西部は、秋田県・山形県との境界をなす奥羽山脈が連なり、一帯は広大な丘陵地帯となっており、東部に平坦地が広がっている。荒雄岳を源とする江合川と船形連峰を源とする鳴瀬川が流れ、広大な大崎耕土を潤している。平坦地の中心にある大崎市古川の年間平均気温は11.5℃、年間降水量は1,174mmである。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、農業施設や農産物が甚大な被害を受けたが、大崎市古川でカントリーエレベータが新設されるなど農業施設の復旧は終えている。

令和4年7月の豪雨では、水稻や大豆等農作物の浸水や冠水が大規模に発生したほか、田畑や農道、水路等も大きな被害を受けたが、営農は再開している。



(2) 農業経営の現状 (2020年農林業センサス)

令和2年の管内市町の総農家数は6,404戸、うち販売農家戸数は4,702戸である。平成27年と比較すると総農家数で1,496戸、販売農家数は1,125戸減少している。令和2年の主副業別経営体数は、主業1,079戸(22.8%)、準主業919戸(19.4%)、副業的2,727戸(57.7%)となっている。

基幹的農業従事者5,594人のうち65歳以上は、3,907人で69.8%と過半を占めており農家戸数の減少と農業従事者の高齢化が進んでいる。

地域農業の担い手である認定農業者は、令和5年3月末現在で1,198人(管内全市町の総数)となっている。集落営農組織においては、組織の持続的発展のため法人化したところも現れている。また、それぞれの地域が抱える人と農地の問題を解決するための地域農業の将来の設計図となる「人・農地プラン」については、1市2町の21地区で作成されており、担い手への農地集積率は令和5年3月末現在で69.9%となっている。また、農地中間管理事業による貸付面積は、令和5年3月末現在までで19,081haの実績となっている。

青年農業者については、大崎4Hクラブや和牛繁殖経営者らの若牛会など自主的な活動組織があり、研修会などとおして情報交換や仲間づくりが行われている。新規就農者は、令和2年度11人、令和3年度14人、令和4年度21人と推移しており、令和4年度の新規就農者育成総合対策（経営開始資金、経営発展支援事業）及び農業次世代人材投資事業の受給者は34人である。

男女共同参画の状況については、年々意識が高まっており、令和4年度末で196戸の農家が家族経営協定を締結している。

6次産業化などのアグリビジネスについては、地域で生産された農産物や農産加工品の直売、農家レストランなどの取組が活発に行われており、令和5年10月1日現在で休業中を除く直売所16件、農家レストラン6件、農家民宿2件が開設されている。農産物直売所の運営形態は、農協主体をはじめ、法人化した出荷組合、任意出荷組織など様々であり、近年では年間販売額が1億円を超える経営もみられる。地域農産物の生産、加工、流通を行う農業法人のうち、年間販売額が1億円以上である「先進的アグリビジネス経営体」に相当する経営体数は令和5年3月末時点で12経営体ある。

表1 農家数

(単位：戸、経営体)

項目	総農家数	うち販売農家数	主副業別経営体数（個人経営体）		
			主業	準主業	副業的
大崎市	4,852	3,808	851	753	2,209
色麻町	398	299	80	57	165
加美町	1,154	595	148	109	353
計	6,404	4,702	1,079	919	2,727
宮城県	41,509	28,632	5,204	5,100	18,410
計/県	15.4%	16.4%	20.7%	18.0%	14.8%

※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む（2020年農林業センサス）

表2 基幹的農業従事者数

(単位：人)

項目	基幹的農業従事者数	うち65歳以上	65歳以上比率
大崎市	4,372	3,088	70.6%
色麻町	403	272	67.5%
加美町	819	547	66.8%
計	5,594	3,907	69.8%
宮城県	32,818	23,679	72.2%
計/県	17.0%	16.5%	—

※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む（2020年農林業センサス）

表3 認定農業者数（令和5年3月末現在）

項目	認定農業者数（人）	うち農業法人（法人）	担い手への農地集積率
大崎市	857	51	66.3%
色麻町	105	15	75.9%
加美町	236	29	78.0%
計	1,198	95	69.9%
宮城県※2	5,732	(722)	62.4%
計/県	—	—	—

※大崎市には旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む（宮城県農政部調べ）

※2 宮城県の認定農業者数は農林水産省公表値（令和6年1月31日）

表4 耕地面積（令和3年7月15日現在）

（単位：ha）

項目	耕地面積	耕地面積内訳	
		田	畑
大崎市	18,400	16,000	2,370
色麻町	2,840	2,480	354
加美町	6,140	4,860	1,280
計	27,380	23,340	4,004
宮城県	125,500	103,400	22,100
計/県	21.8%	22.5%	18.1%

※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。また、数値については四捨五入の方法により、合計値と内訳が一致しない場合がある（第68次農林水産統計年報 令和3、4、年）

表5 農業法人の形態と販売額（令和5年度）

（単位：件）

項目	法人数	うち年間販売額（直売所売上額を含む 円）		
		5千万以上1億未満	1億以上3億未満	3億以上
株式会社・有限会社	82	6	3	2
農事組合法人	35	0	2	1
合同会社	3	-※	-※	-※

宮城県北部地方振興事務所農業振興部調べ（大崎農業改良普及センター管内）

※年間販売金額が無回答のため

(3) 農業生産の現状

管内の農業は、米を基幹として畜産・野菜などを組み合わせた複合経営が主体となっている。基幹作物の水稲は、主力品種の「ひとめぼれ」や「ササニシキ」が多く作付けされる、有数の良質米産地となっている。また、水田フル活用の一環として、大豆や飼料用米のほか、近年は子実用とうもろこしなども生産されている。大豆については、県内はもとより全国屈指の産地であり、飼料用米については、JA加美よつばが全国に先駆けて飼料用米専用のコントリーエレベータを整備するなど、水田を活用した土地利用型作物の生産が行われている。

しかし、農業産出額については、米消費量の減少や農畜産物の価格低迷に加えて、耕作放棄地の増加などにより減少傾向にある。

長引く米価の低迷や、資材・肥料・飼料等価格の高騰により農業生産や経営は厳しい局面を迎えており、規模拡大や肥料低減栽培等による低コスト化、アグリテックを活用した省力化等の技術の普及が課題となっている。

イ 水稲

管内の水田を地帯区分別にみると、73.5%が北部平坦地帯、25.0%が西部丘陵地帯、1.5%が山間高冷地帯に属している。北部平坦地帯は黒泥土、灰色低地土、グライ土など肥沃な土壌が広がり、西部丘陵・山間高冷地帯は黒ボク土など火山灰土が広く分布している。

栽培品種は、「ひとめぼれ」が作付面積の71%を占めており、次いで「ササニシキ」、「まなむすめ」、「つや姫」、「みやこがねもち」4～5%となっており、その他、酒造好適米の「蔵の華」、「吟のいろは」などが作付けされている。平成30年からは低アミロースブランド米「だて正夢」の一般作付けが始まったほか、玄米食向け品種「金のいぶき」、「東北194号」（「ささ結」、「ささゆた香」）や低アミロース品種の「ゆきむすび」が作付けされているなど、地域ブランド米の取組もみられる。また、米政策の見直しに対応した飼料用米やWC S用稲の取組が増えている。

大規模稲作経営体などでは、水稻の育苗作業軽減と規模拡大のため、プール育苗や直播栽培に取り組んでいるところもある。

水田の大区画化に合わせて機械の大型化が進み、農地集積を図る法人の農地中間管理事業を活用した規模拡大や集落営農組織の法人化が進んでいる。

種子生産では、4地区に採種ほ場が設置され、県内種子生産面積の約6割を担っている。

ロ 大豆、麦類

令和5年の作付面積は、大豆2,532ha、麦類344haとなっており、生産基盤の整備や米の生産調整により、大豆を中心に水田転作が行われている。

大豆は、「ミヤギシロメ」及び「タンレイ」が主力品種となり、ブロックローテーション方式による作付体系が定着し、国内有数の産地となっている。認定農業者、集落営農組織、農業法人など様々な担い手が大型機械を駆使して取り組んでおり、JA古川では、大豆センターを拠点に、実需者の加工用途に応じた生産に取り組み、収量・品質の向上に努めている。

麦類は、大崎市で小麦が作付けされており、「シラネコムギ」が主力品種になっている。

表6 主要作物の作付面積（令和5年産） (単位：ha)

項目	水稻（主食用米）	大豆	麦類
大崎市	8,378	1,804	344
色麻町	1,228	380	—
加美町	2,728	348	—
計	12,334	2,532	344

宮城県北部地方振興事務所農業振興部調べ（R4年9月現在）※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

表7 水田整備率（令和4年度実績） (単位：ha、%)

項目	水田面積	整備済面積	整備率	うち大区画	
				整備済面積	整備率
大崎市	16,700	11,851	71	7,499	45
色麻町	2,540	1,989	78	50	2
加美町	5,050	3,639	72	1,220	24
計	24,290	17,479	72	8,769	36

宮城県農政部農村振興課調べ ※大崎市は旧田尻町、旧松山町、旧鹿島台町分を含む。

ハ 畜産

飼養農家数及び飼養頭数は減少しているものの、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にある。

肉用牛では、県有種雄牛の能力向上に伴い、「茂福久」等県有種雄牛を父とする子牛の生産が増えており、市場出荷子牛の5割弱を占めている。令和3年には、新たに加美町で生産された「勝美桜1」号が基幹種雄牛に認定されている。一方、子牛価格は平成26年頃から飼養頭数の減少などにより高騰していたものの、令和元年後半からは消費の鈍化により前年割れが続いている。肥育牛は、ブランド牛「仙台牛」や「仙台黒毛和牛」として確立され、より一層の上物率の向上と事故低減に向けた飼養管理の改善に継続して取り組まれている。

自給粗飼料生産については、東京電力福島第一原発事故により草地などが放射性物質で汚染されたため、吸収抑制対策（草地除染）が行われ、大部分の草地で利用可能となってきた。

表8 主要家畜の飼養頭数と飼養農家（令和5年2月実績）

（単位：頭、戸）

項目	乳用牛		肉用牛		豚	
	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数	飼養頭数	飼養農家数
大崎市	1,869	55	8,615	407	25,471	23
色麻町	1,080	12	1,026	69	X	X
加美町	1,401	39	3,119	157	6,058	7
計	4,350	106	12,760	633	31,529+X	30+X

宮城県北部家畜保健衛生所調べ（Xは非公開）

二 野菜

管内では、秋冬はくさい（加美）、ほうれんそう（大崎）、秋冬ねぎ（中新田）及び夏秋なす（古川）の4区域4品目が野菜の安定供給を目的とした国の野菜指定産地となっており、古川のなす、加美郡のねぎは県内第1位の生産を誇っている。ねぎは加美郡の他、JA古川で業務用需要に対応したねぎの作付けが増加している。ほうれんそう（大崎）は、平成18年から大崎市全域が産地指定を受けており、パイプハウスを利用した周年栽培が行われている。また、産地指定はされていないが、色麻町においてもパイプハウスを利用した周年栽培が盛んである。

JA加美よつば管内では、土地利用型野菜の栽培が盛んであり、加工・業務用野菜としてキャベツ、はくさい、かぼちゃ、トマトが生産されている。特にはくさい等では地元の加工業者に漬け物原料として、継続して供給している。また、たまねぎは国や県の補助事業の活用による機械化一貫体系の定着を図るなど、活発な動きが見られる。

JA古川の夏秋なすは施設栽培が主力であり、マルハナバチを利用した受粉や、天敵を利用した防除にも取り組み、品質の高いなすが生産されている。露地栽培は、加工・業務用として取り組まれている。また、きゅうり、トマト、しゅんぎく、いちごが施設栽培で、ねぎ、にら、そらまめ等が露地栽培で生産されており、近年はえだまめの生産を奨励している。

JA新みやぎいわでやま地区本部管内では、せりの特産化の他、ピーマンの生産拡大に向けた取組を進めている。

このほか、加美町中新田地区を中心とした西洋野菜（サボイキャベツ等）、加美町小野田地区の小瀬菜大根、大崎市三本木地区の伊場野芋（さといも）等、地域特産的な取組も見られる。

表9 主要野菜の作付面積（令和4年）

（単位：ha）

品目	面積	主な産地
ねぎ	73.0	大崎市、色麻町、加美町
ほうれんそう	7.3	大崎市、色麻町、加美町
はくさい	8.8	色麻町、加美町
なす	3.8	大崎市
たまねぎ	3.2	色麻町、加美町

宮城県大崎農業改良普及センター調べ

ホ 花き

花きの主要品目は、大崎市のきく類、色麻町のストックとトルコギキョウ、加美町のばらと花壇用苗もの類となっている。

近年は、燃油価格高騰により、冬季の暖房費低減を図るため、作型や品目の変更、作付面積の縮小などの取組が見られる。

また、販売方法は、系統出荷のほか、個別市場出荷、庭先販売及び農産物直売所での販売と多様化している。

表10 主要花きの作付面積（令和4年）

（単位：a）

項目	きく類	ばら	ストック	トルコギキョウ	花壇用苗もの類
大崎市	349	0	14	4	29
色麻町	10	0	17	12	0
加美町	10	56	4	5	381
計	369	56	35	21	410

宮城県大崎農業改良普及センター調べ

へ 果樹

果樹の栽培面積は約108haで、主要果樹は、りんご、ぶどう及びブルーベリーである。

りんごは主に色麻町、加美町で生産されているが、生産者の高齢化により栽培面積は減少傾向になっており、生産物のほとんどが庭先販売や農産物直売所へ出荷されている。

ぶどうは主に大崎市古川地域で水稻育苗ハウスを活用して生産されており、その一部は農産物直売所で販売されている。また、近年加美町、色麻町や大崎市岩出山地域でも新植する生産者が増えており、他の果樹の栽培面積が減少傾向にあるなか、微増傾向にある。

ブルーベリーは主に大崎市鳴子温泉地域、加美町小野田地域で生産されており、生食用や加工用途に出荷されている。特に大崎市鳴子温泉地域では温泉旅館とタイアップして、料理の食材として出荷されているほか、観光客の摘み取りや贈答用として販売されている。

表11 主要果樹の作付面積（令和4年）

（単位：ha）

品目	面積	主な生産地
うめ	29.2	大崎市
りんご	24.9	色麻町、加美町
ブルーベリー	4.0	大崎市、加美町
ぶどう	4.6	大崎市、加美町、色麻町
その他（くり、かき等）	30.7	—

令和4年産特産果樹生産動態等調査（農林水産省）